

大阪市介護支援専門員連盟との協議等議事録（要旨）

福祉局

- 1 日 時 令和6年12月5日（木）10時00分から11時00分まで
- 2 場 所 大阪市役所 地下1階 第1共通会議室
- 3 団 体 名 大阪市介護支援専門員連盟
- 4 協議等の趣旨 大阪市の介護保険運営改善に関する要望

5 出席者

（団体側）

代表者 他1人

（本市）

7人

6 議 事

（1）介護保険料の引き下げについてについて（項目番号1）

団体要望概要

- ・介護予防と給付適正化以外に保険料引き下げの方法はないのか
- ・介護予防の取組は、効果が出ているのか
- ・適正化について、サ高住に入居している高齢者に対し、サービスが過剰になっていることが問題となっているが、運営指導を重点的に実施すべきではないか。
- ・適正化の効果については。
- ・東京など介護保険外で横出した施策を行っている自治体もあるが、大阪市では介護保険外で行っているものはあるか。

本市説明概要

- ・手法としては一般財源の投入が考えられるが、法定の負担割合を超えて税を投入することは、社会全体で支えるとした介護保険制度の理念から適当でないと考えている
- ・介護予防に取り組んだ高齢者の方それぞれについては、重度化防止などの効果が感じられていると思うが、給付費や保険料への効果額は取り組まなかった場合の状態と比較しなければならず、算出することが困難であり、効果としてお示ししているものはない

- ・サ高住に入居されている方々への過剰なサービスについては、国でも問題とされており、本市でも取組んでいく必要があると考えている。
- ・取組みの効果については、サービスの制限をするわけではないことから即効性があると言えないが、取組みを進めることによりケアマネ事業者に対する抑止力になると考えている。また、今年度からケアマネ事業所へ周知し、ケアプランのチェックを実施している。
- ・敬老優待乗車証など介護予防に資する施策で一般会計で実施しているものはあるが、介護予防事業としては介護保険法の規定に基づき介護保険事業会計で実施している。

(2) 介護支援専門員の負担軽減及び処遇改善を実施することについて（項目番号2①、②）

団体要望概要

- ・「ケアプランデータ連携システム」の導入率はどのくらいか。

本市説明概要

- ・現在、「ケアプランデータ連携システム」の導入率は非常に低いものとなっているため、大阪府の ICT 補助の活用や国が作成したビラを各事業所に周知している。

(3) 一人暮らし等の生活支援サービスの充実について（項目番号2③）

団体要望概要

- ・生活支援型食事サービス、緊急通報システム、介護予防ポイント事業ということが挙げられているが、その他に今後取り組む予定の事業などはあるか。

本市説明概要

- ・高齢者保健福祉計画策定の前段で実施しているニーズ調査の内容を確認し、現在の事業の拡充や、今後 75 歳以上の高齢者が増加し、支援が困難な方、認知症の人も増えてくることが見込まれるので、状況に対応できるような事業など、他都市の状況等も見ながら考えていく

(4) 要支援・要介護認定の決定までの期間について（項目2④）

団体要望概要

- ・大阪市全体の状況と各区別の状況がどうなっているか。
- ・居宅介護支援事業所への認定調査の依頼の状況はどうなっているか。

本市説明概要

- ・認定申請の結果通知までの期間について、本市全体では、R5 年度平均が 37.6 日、R6 年 11 月末までの R6 年度平均は 37.7 日となっている。0.1 日伸びているが、R6 年度は、コロナの臨時的な取扱いが終了し、R5 年度と比較して調査件数が多い年度であるため、本来の契約と別に追加契約も行うなど、調査体制の充実に努めている。
- ・指定事務受託法人の事業者別に日数の確認を行っており、いずれの法人のエリアでも、特定の区に遅れが出ているということはない。
- ・居宅介護支援事業所には、R5 年度で約 1,200 件、R6 年度 10 月末時点で約 900 件程度の調査を委託した。毎月 200 件程度の依頼を行うが、調査依頼が多い時期が居宅介護支援事業所の業務繁忙期に重なることもあり、そこまで実績は伸びていない。

(4) 地域包括支援センター毎に異なる事務手続きを大阪市内で統一することについて
(項目2⑤)

団体要望概要

- ・ 包括の職員が（異動や退職など）よく変わり、事務が安定しないことも影響していると思われるが、求人などは委託先法人に任せているのか。大阪市として何らかの対策や支援を行っているか。
- ・ 包括から一部委託を受けた介護支援専門員から、包括によって任せられる業務に差異があると聞いている。

本市説明概要

- ・ 包括職員の求人に関しては、市として関わっていない。
職員の定着、確保が困難なことに関しては包括に限られたことではなく、どの業界においても苦慮されている。
- ・ 社協が運営する包括では、定期的に人事異動があることから安定に繋がっていない側面もある。一方で社協以外が運営する包括においては、長期で同じ専門職が配置されている例もある。
- ・ 契約上の不備があるか確認のうえ、不備があった場合は、運用の見直しを図っていきたい。

(5) 地域包括支援センターから居宅介護支援事業所へ業務委託方法を改善することについて
(項目3)

団体要望概要

- ・ 包括との連携にケアプランデータ連携システムを活用するような答えがあったが、包括でも導入を推進していくつもりか。また、現状はどうか。

本市説明概要

- ・ 現時点でシステム導入している包括はない。
- ・ すべての事業所がシステムを導入していない状況では、従来どおりの受付に加えて、連携システムでの受付を行う2重管理となることもあり、業務負担の増加が予想される。
- ・ 給付管理に関しては、現状包括への来所によりUSBを提出してもらっている。
受け渡し方法をメールとした場合、誤交付はなくなるが誤送信が発生するリスクがあることから、セキュリティーの問題や複数の受け取り方法による事務の煩雑化などの懸念も含め、慎重に整理していきたい。